

政府契約

当事務所では、政府と契約を締結する様々な企業が政府契約における複雑な問題に対処するための、洗練されたリーガルアドバイスを提供しています。当事務所の弁護士は、業界、政府、訴訟に関する豊富な経験を活かして、企業が米国政府との契約紛争を回避または解決できるよう、サポートしています。

政府中枢経験者による卓越したアドバイス

政府とのビジネスの複雑さや現実を理解することは、政府と契約する企業が成功するために不可欠です。異議申立てや弁護、紛争の発生時、戦略的な取引、政府からの調査など、様々な場面において、クライアントの皆様が直面する現実的な課題を予測することもまた重要です。当事務所は、空軍法務部門や政府会計検査院を代理した元政府職員のリーダーシップとユニークな経験などを活かし、クライアントの皆様が調査に直面した際や、入札妨害に対抗する経験豊富なアプローチを必要とする場面、回避しがたい下請業者問題に対処する場面などにおいて、効果的なソリューションを提供しています。

圧倒的な業界知識と確立されたリレーションシップ

航空機、医療機器、クラウドサービス、その他防衛、安全保障、政府業務に不可欠な数多くの産業において、当事務所は、これらの産業を熟知して政府と契約する企業を代理してきた長年の経験から、洗練されたリーガルサービスを提供しています。そのような業界に関する知識は、当事務所弁護士が有する専門法廷の裁判官、政府の意思決定者、調査官や監査人などとの人脈によって、さらに強化されています。このようなリーダーとの強い関係は、このユニークな分野において非常に重要なものです。

綿密な計画のもと、粘り強い主張を展開

当事務所では、クライアントの皆様と協力し、入札、契約に関する抗議や防御活動、請求や不服申立て、虚偽請求取締法やキイタム訴訟（私人による代理訴訟）を回避するための積極的な内部調査、プライバシーやサイバーセキュリティに関するアドバイス、調達詐欺疑惑に対する調査や防御活動、義務的情報開示に関するアドバイスの提供、助成金や協力契約の管理に関するサポート、合併や買収、融資など政府と契約する企業が抱える小規模から大規模までの幅広い問題について、アドバイスを提供しています。

企業にとって最も重要な契約を獲得または喪失した契約者の入札抗議などにおいて、訴訟が避けられない場合、当事務所は、そのような最も重要な問題に対処するための最高の人材を配置します。また、刑事・民事上の不正行為に対する弁護、巨額請求やコスト否認に関する訴訟、債務不履行による契約解除、企業や経営者の資格剥奪に対する異議申立てなどにも徹底的に対応します。

実績

- 政府契約の締結に対する異議申立てである「入札抗議」において、落札者を代理。
- 政府と契約する企業が直面する倫理・コンプライアンス問題に対する社内ポリシーや手続の作成・分析のサポート。
- 社内外の「内部告発者」や政府から提起された刑事事件や、契約に関する不正疑惑に直面する政府契約者の代理。
- 契約上の紛争解決、訴訟、債務不履行による契約解除や任意解除に関するアドバイスの提供。
- 合併、資産購入、ジョイント・ベンチャー、協業契約、その他の企業結合において、政府契約の側面からのサポート。
- 外国との間で物品、サービスまたは情報の移転を希望するクライアント企業に対して、輸出管理や国内のコンテンツ規制に関するアドバイスを提供。
- 政府契約特有のコスト許容性や配分可能性の問題に関するアドバイス、Truth in Negotiations Actの遵守に関する相談、不完全な価格、コストやコスト計算システムに関する請求において、政府契約者を代理。
- 政府との契約における知的財産権（特許権、技術データ権、ソフトウェアライセンス）に関するアドバイスの提供。

共同代表



Marc A. Van Allen

共同代表

mvanallen@jenner.com

+1 202 639 6005



David Robbins

共同代表

[drobbins@jenner.com](mailto:d Robbins@jenner.com)

+1 202 639 6040

関連分野

Aerospace and Defense

COVID-19

Culture Risk and Sensitive Investigations

ESG: 環境, 社会, ガバナンス

Environmental and Workplace Health and Safety

Government Controversies and Public Policy Litigation

Human Rights and Global Strategy

M&A (合併・買収)

Post-*Chevron* Task Force

Technology

エネルギー

データプライバシーおよびサイバーセキュリティ

ライフサイエンス

不動産・ホスピタリティ

会社法／コーポレート

商事訴訟

営業秘密と制限条項

国家安全保障・制裁・輸出管理

国際仲裁

投資家および証券訴訟

控訴・上告審

腐敗／汚職防止およびFCPA

調査、コンプライアンス、ホワイトカラー案件の弁護

通信・インターネット・テクノロジー